

目 次

第 1 章 我が国機械関係企業のアジア事業展開の現状	1
1．我が国機械関係企業のアジアにおける事業展開と戦略・組織の現状	1
(1) 日本企業による海外事業展開の動向とアジアの位置付け	1
(2) 日本機械企業によるアジア事業展開の戦略・組織・バリューチェーン	3
(3) 日本機械企業におけるアジア地域統括会社	4
2．アジア事業展開上の国際税務問題	6
3．アジア事業展開とグローバル税務マネジメント	18
(1) グローバル税務マネジメントの概要	18
(2) アジア事業展開におけるグローバル税務マネジメント上の留意点	21
第 2 章 アジア展開に係る最近の国際税務問題と対応策	25
第 1 節 地域統括会社に係る国際税務上の論点	25
1．アジア地域統括会社の活用による税務上のメリット	25
(1) アジア地域統括会社の活用によるアジア各国の税務上のメリット	25
(2) アジア地域統括会社の活用による日本の税務上のメリット	26
(3) 来料加工取引と本邦タックスヘイブン税制	38
第 2 節 我が国機械企業による中国事業展開上の国際税務問題	44
1．租税条約上の恩典適用時の「受益者」認定	44
(1) 中国投資時の持株会社設立国の選定	44
(2) 601 号通達による「受益者」認定	45
(3) 留意点	46
2．非居住企業に対する持分譲渡所得に係る課税強化	47

(1) 概要	47
(2) 持分譲渡益の計算	47
(3) 間接持分譲渡	48
(4) 留意点	49
3. 企業再編 (M & A) 取引	49
(1) 概要及び論点	49
(2) 企業再編に係る課税関係	52
(3) 留意点	52
4. 租税条約の解釈に関する指針	53
(1) 概要	53
(2) 受動的所得に関する論点	54
(3) 恒久的施設 (PE) に係る論点	55
(4) 出向契約に係る論点	57
(5) 留意点	58
参考 : 韓国多国籍企業のグローバル・タックスマネジメントの現状	61
1. 韓国多国籍企業におけるグローバル・タックスマネジメントの現状	61
(1) 外部専門家の利用	62
(2) 移転価格税制への注力	62
2. 韓国多国籍企業のグローバル・タックスマネジメントにおける税務戦略、 税務組織、情報インフラ、社内における税務の位置付け等	63
(1) 組織体制	63
(2) 管理体制	64
(3) 評価制度	65